

行財政運営にさらなる改革を

平成17年度決算を認定

平成18年第4回定例会は、12月1日から21日の会期中開催されました。今定例会では、閉会中の特別委員会で審査された平成17年度一般会計および国民健康保険・老人保健・介護保険・下水道事業・受託水道事業の5特別会計の歳入歳出決算を審議し、それぞれ認定しました。そのほか市長提出議案18件、諮問1件、議員提出議案9件(意見書案6件・決議案2件含む)、請願8件、陳情40件を審議しました(結果は4面をご覧ください)。

一般会計 賛成多数で認定

平成17年度一般会計および5特別会計歳入歳出決算は、12名の委員による決算特別委員会を設置し、藤本公子委員長(公明党)、篠宮正明委員長(自民・市民クラブ)の下で、11月9日・10日・13日の3日間に行われ、慎重に審査が行われました。審査は、会派代表による

答弁 18年3月に財政危機宣言を解除したが、今なお厳しい状況。17年度実質収支は黒字だが、財政調整基金繰入額、不動産売却の収入を除くと、実質的に赤字で、歳入歳出間のバランスが欠如の状態と認識。決算状況と見通しは、

総括質疑科目別の質疑(款別審査)の後、採決し、一般会計と国民健康保険・下水道事業の2特別会計は賛成多数で、老人保健・介護保険・受託水道事業の3特別会計は、全員賛成で認定すべきものと決しました。

答弁 17年度の市税は、7年連続の減少に歯止めがなかったが、地方交付税は減少。今後、個人市民税は、税源委譲に伴う税制改正や定率減税による増が見込めるものの国庫補助金の一般財源化や地方交付税改革など予断を許す状況ではない。

12月1日の本会議では、各派の意見表明の後、採決したところ、委員会同様の採決結果となりました。

答弁 市内循環バス・コミュニティバスの実施は、

〔一般会計〕

答弁 都市計画道路は、第3次事業化計画に沿って東京都と協議し計画的に進め、市道は、市道点検要領に従い、市民要望等を踏まえ、計画的に整備したい。

◆総括質疑から

◆款別審査から

答弁 17年度の市税は、7年連続の減少に歯止めがなかったが、地方交付税は減少。今後、個人市民税は、税源委譲に伴う税制改正や定率減税による増が見込めるものの国庫補助金の一般財源化や地方交付税改革など予断を許す状況ではない。

答弁 行政評価制度の評価結果を活用し、改革の推進、行政の守備範囲の検討、指定管理者制度の活用など16年度から3年間の予算編成では合計約19億4千万円

答弁 17年度の市税は、7年連続の減少に歯止めがなかったが、地方交付税は減少。今後、個人市民税は、税源委譲に伴う税制改正や定率減税による増が見込めるものの国庫補助金の一般財源化や地方交付税改革など予断を許す状況ではない。

答弁 行政評価制度の評価結果を活用し、改革の推進、行政の守備範囲の検討、指定管理者制度の活用など16年度から3年間の予算編成では合計約19億4千万円

答弁 17年度の市税は、7年連続の減少に歯止めがなかったが、地方交付税は減少。今後、個人市民税は、税源委譲に伴う税制改正や定率減税による増が見込めるものの国庫補助金の一般財源化や地方交付税改革など予断を許す状況ではない。

答弁 行政評価制度の評価結果を活用し、改革の推進、行政の守備範囲の検討、指定管理者制度の活用など16年度から3年間の予算編成では合計約19億4千万円

答弁 17年度の市税は、7年連続の減少に歯止めがなかったが、地方交付税は減少。今後、個人市民税は、税源委譲に伴う税制改正や定率減税による増が見込めるものの国庫補助金の一般財源化や地方交付税改革など予断を許す状況ではない。

答弁 行政評価制度の評価結果を活用し、改革の推進、行政の守備範囲の検討、指定管理者制度の活用など16年度から3年間の予算編成では合計約19億4千万円

答弁 17年度の市税は、7年連続の減少に歯止めがなかったが、地方交付税は減少。今後、個人市民税は、税源委譲に伴う税制改正や定率減税による増が見込めるものの国庫補助金の一般財源化や地方交付税改革など予断を許す状況ではない。

答弁 行政評価制度の評価結果を活用し、改革の推進、行政の守備範囲の検討、指定管理者制度の活用など16年度から3年間の予算編成では合計約19億4千万円

答弁 17年度の市税は、7年連続の減少に歯止めがなかったが、地方交付税は減少。今後、個人市民税は、税源委譲に伴う税制改正や定率減税による増が見込めるものの国庫補助金の一般財源化や地方交付税改革など予断を許す状況ではない。

答弁 行政評価制度の評価結果を活用し、改革の推進、行政の守備範囲の検討、指定管理者制度の活用など16年度から3年間の予算編成では合計約19億4千万円

答弁 17年度の市税は、7年連続の減少に歯止めがなかったが、地方交付税は減少。今後、個人市民税は、税源委譲に伴う税制改正や定率減税による増が見込めるものの国庫補助金の一般財源化や地方交付税改革など予断を許す状況ではない。

答弁 行政評価制度の評価結果を活用し、改革の推進、行政の守備範囲の検討、指定管理者制度の活用など16年度から3年間の予算編成では合計約19億4千万円

答弁 17年度の市税は、7年連続の減少に歯止めがなかったが、地方交付税は減少。今後、個人市民税は、税源委譲に伴う税制改正や定率減税による増が見込めるものの国庫補助金の一般財源化や地方交付税改革など予断を許す状況ではない。

答弁 行政評価制度の評価結果を活用し、改革の推進、行政の守備範囲の検討、指定管理者制度の活用など16年度から3年間の予算編成では合計約19億4千万円

答弁 17年度の市税は、7年連続の減少に歯止めがなかったが、地方交付税は減少。今後、個人市民税は、税源委譲に伴う税制改正や定率減税による増が見込めるものの国庫補助金の一般財源化や地方交付税改革など予断を許す状況ではない。

答弁 行政評価制度の評価結果を活用し、改革の推進、行政の守備範囲の検討、指定管理者制度の活用など16年度から3年間の予算編成では合計約19億4千万円

答弁 17年度の市税は、7年連続の減少に歯止めがなかったが、地方交付税は減少。今後、個人市民税は、税源委譲に伴う税制改正や定率減税による増が見込めるものの国庫補助金の一般財源化や地方交付税改革など予断を許す状況ではない。

答弁 行政評価制度の評価結果を活用し、改革の推進、行政の守備範囲の検討、指定管理者制度の活用など16年度から3年間の予算編成では合計約19億4千万円

答弁 17年度の市税は、7年連続の減少に歯止めがなかったが、地方交付税は減少。今後、個人市民税は、税源委譲に伴う税制改正や定率減税による増が見込めるものの国庫補助金の一般財源化や地方交付税改革など予断を許す状況ではない。

答弁 行政評価制度の評価結果を活用し、改革の推進、行政の守備範囲の検討、指定管理者制度の活用など16年度から3年間の予算編成では合計約19億4千万円

の一般財源が減少でき、16年度の決算では約36億円の剰余金を捻出し財政調整基金への積み立てが可能。職員人件費の今後の削減効果は、

答弁 18年度から5年間の定員適正化計画では10人の削減目標とし、13億円の効果が出るものと予測。

答弁 19年4月からの本格導入に備えて、従来の就学指導に加え、通級相談部会を立ち上げる考え方を検討している。

答弁 14年10月の医療制度改正で導入された70歳以上の前期高齢者の医療費の伸びが著しいが、これらを積算の根拠としている。



第16回少年少女駅伝大会

市議会議員に支給する期末手当条例(減額)を可決

東久留米市議会議員に支給する期末手当の特例に関する条例は、議員提出議案として12月1日の本会議に提出されました。

公共施設利用の是非を問う 審査請求に伴う諮問

「諮問第1号地方自治法第24条の4の規定に基づく審査請求に関する諮問について」は、12月12日の総務委員会審査され全員賛成で、12月21日の本会議では賛成多数で答申すべきものと決しました。

後期高齢者医療広域連合 設立に伴う規約を可決

「東京都後期高齢者医療広域連合の設立について」は、委員会への付託を省略し12月1日の本会議で審査されました。

国民健康保険税条例を一部改正

「東久留米市国民健康保険条例の一部を改正する条例」は、12月12日の総務委員会審査され、賛成多数で可決、12月21日の本会議では賛成多数で可決されました。